

## 3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3 - 17

## I 教育学部の教育目的と特徴

### 1. 教育の目的と基本方針

教育学部における教育の目的は、「教育基本法の本質にのっとり、人格の完成をめざし、学術文化の中心として広く知識を授け、人間発達科学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、文化の創造と、民主的、文化的な国家及び社会の形成を期し、世界の平和と人類の福祉に寄与すること」である。

この目的を追求するために、「人間の成長発達と教育をめぐる課題を発見し、教育学・心理学の見地に立って様々なアプローチから、これに取り組める人を育てること」を基本方針として教育活動を実施する。これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と創造力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を人間発達科学の分野で実現しようとするものである。

### 2. 目標と方針

教育学部は、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」を養成することを教育目標に掲げ、「人間の成長と発達に資する高い見識と課題発見解決能力を持った指導的人材の育成」を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 学部学生による授業評価に基づいた教育プログラムや教授方法の改善に取り組む。(学部中期計画 EDK1) ～「大学の中期計画 K1：学部専門教育を充実させる。」に対応。
- (2) 英語を含めた外国語による授業の増加など留学生等の多様な学生への教育を整備する。国際化に対応した教育プログラムを充実させる。(EDK3) ～「中期計画 K3：留学生等の多様な学生への教育を整備する。」に対応。
- (3) 教職課程カリキュラム企画・実施の支援や全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。(EDK4) ～「中期計画 K4：全学教育科目の担当支援を継続して実施する。」に対応。
- (4) 部局の教育目標を促進するための教育組織と学習環境の整備・改善に取り組む。(EDK5) ～「中期計画 K5：教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。」に対応。
- (5) 学部の教育プログラムの見直しと改善に継続的に取り組む。(EDK6) ～「中期計画 K6：学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、必要に応じて整備する。」に対応。
- (6) 学生の学習活動を促進する経済的支援や課外活動の支援体制を整備する。(EDK7) ～「中期計画 K7：学生への経済的援助や課外活動支援を行う。」に対応。
- (7) 就職相談に関する支援体制を整備し、大学院進学についての説明会を実施する。学部生の留学に関する相談・支援体制を整備し、大学院生の研究発表に対する経済的支援を行う。(EDK8) ～「中期計画 K8：学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備する。」に対応。
- (8) 教職課程の改善を通じて全学教育支援に協力する。(EDKKY)

### 3. 学部の特徴

教育学部は、平成9年度に教育学科と教育心理学科の2学科を人間発達科学科の1学科に統合し、5コース(教育学系3コース、心理学系2コース)を設けた。1学年定員65名(3,4年は3年次編入生を含めて75名)の小規模学部であり、入門講義から卒業論文まで、きめの細やかな指導体制をとっている。ミッションの再定義にもあるように、少人数の演習・実習・実験演習、フィールドワークを重視している。教員構成は、平成12年度の発達心理精神科学教育研究センター(平成27年度より心の発達支援研究実践センターに

改称)の設置にともない、教育学部の専任教員とセンターの専任教員が共同して教育学部の教育を担当している。

附属の中・高等学校は、教育理論や発達理論の実践的研究の場として機能しているとともに、学生の実習のフィールドとなっている。また、教職教育主幹部局として、教職科目の開講、附属学校における教育実習の受入など、全学の学生の教職免許取得(年間240名程度)の支援を行っている。

#### 4. 学生受入の状況

本学部は、平成19年度から後期日程を廃止し、推薦入試を実施している。追跡調査の結果、近年、推薦入試合格者の入学後のGPAが下がっていること、応募者数がやや減少していることから対策を検討し、平成24年度から定員15名を10名とすることとした。その結果、志願倍率が上昇した(24年度1.4倍、25年度3.8倍)。

3年次編入試験では10名を受け入れており、学習に対する意識が高く、1年次からの入学者にとっても良い刺激となっている。また、定員とは別枠で1学年あたり数名の留学生を受け入れている。

26年度の学生数は定員280名に対し321名で、定員充足率は114.6%であった。ここ数年大きな変動はない。定員超過分については、本学部は小規模学部であるため、基準である120%以内にとどまっており、適切であると考えている。

#### [想定する関係者とその期待]

想定する直接の関係者は、在学生、受験生、及びその保護者、卒業生、その雇用者であり、人間発達の諸問題に関心を持ち、それらの問題解決に論理的・実証的に取り組むことのできる教養人の育成が期待されている。また、地域社会も関係者のひとつと想定される。人間発達の諸問題を考え、解決を図ろうとする教養人の活躍により、学校・職場・家庭・地域社会における連携協働が促進され、人々のウェルビーイング実現に貢献することに期待があると考えている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 I - 1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 【教育プログラムとしての実施体制】

教育学部は人間発達科学科 1 学科からなり、教育学 3 コース（生涯教育開発／学校教育情報／国際社会文化）、心理学 2 コース（心理社会行動／発達教育臨床）が置かれ（資料 I - 1 - 1）、学生は 2 年次後期にコース仮分属の希望を出し、3 年次から各コースに分属する。

1 年次は必修科目である「人間発達科学入門」においてオムニバス形式で人間発達科学全体に関わる授業を受け、また選択必修科目 I 群「人間発達科学 I ～ V」で各領域の基礎を学ぶ。2 年次前期には選択必修科目 II 群としてやはり各コースに対応した専門基礎授業が開講されている。分属後は各コースの専門科目を中心に、他コースの科目も一定単位履修することになっており、学生は広い視野から人間発達科学の多様な分野を学ぶとともに、関心を持った分野について専門的に深く学ぶことが可能である。

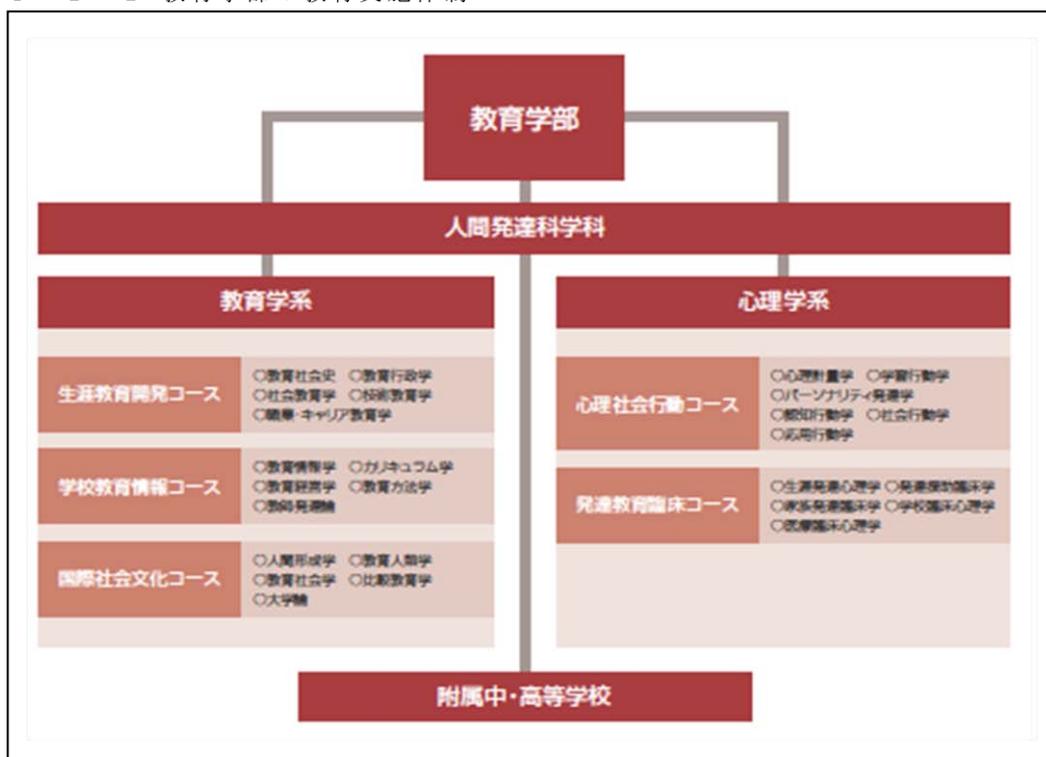
教育学系コースにおける複数の「教育研究実習」、心理学系コースにおける「実験演習 1 ～ 10」など実践に結び付いた体験的授業が豊富に提供されていること、演習授業など密な少人数教育が行われていること、卒業論文を重視していることが特色といえる。

（「学生便覧」p.3 教育学部授業科目（専門科目）、「教育発達科学研究科・教育学部紹介パンフレット」p.17-18 カリキュラムを参照）

## 【組織体制】

平成 27 年 4 月現在の教員数は 37 名である（資料 I - 1 - 2）。新規採用人事についてはすべて公募制とし、男女共同参画ポジティブアクションを採用し、ダイバシティの実現に努めている。平成 27 年 4 月現在の女性教員比率は 30.3%で、名古屋大学教育学部の女性教員比率目標（2020 年度まで 30.0%）を達成している。また、平成 27 年度より 1 名の外国人教員を採用している。

資料 I - 1 - 1 教育学部の教育実施体制



資料 I - 1 - 2 教育学部コース、研究領域と教員数(平成 27 年度)

系	コース	研究領域	職名
教育学	生涯教育開発	教育社会史 教育行政学 社会教育学 技術教育学 職業・キャリア教育学	教授、准教授 教授、准教授 教授、准教授 教授 教授 計 8 名
	学校教育情報	教育情報学 カリキュラム学 教育経営学 教育方法学 教師発達論	教授 教授、准教授 教授、教授 教授 准教授 計 7 名
	国際社会文化	人間形成学 比較教育学 教育人類学 教育社会学 大学論	教授 教授 教授 教授、准教授 教授 計 6 名
心理学	心理社会行動	心理計量学 認知行動学 パーソナリティ発達学 社会行動学 応用行動学	教授、教授 准教授 教授、教授 教授、准教授 計 7 名
	発達教育臨床	生涯発達心理学 発達援助臨床学 家族発達臨床学 学校臨床心理学	教授 教授、教授、准教授 教授、准教授 <sup>注)</sup> 、准教授 <sup>注)</sup> 教授 <sup>注)</sup> 計 5 (3 <sup>注)</sup> 名
	共通		助教計 1 名

注) 心の発達支援研究実践センター所属教員

#### 【学内の他学部との連携】

教職主幹部局として、教育科目の開講、附属学校における教育実習の受入など、全学の学生の教職免許取得（年間 240 名程度）の支援を行っている。

#### 【学校・教育委員会等との連携】

愛知県総合教育センターと研究面での連携事業を行っている。

#### 【教育支援組織】

授業の他に、学生に対する個別の研究指導に力を入れており、各教員がオフィスアワーを設けている他、学生からの質問や研究内容に関わる相談に随時応じている。学生の主体的な学習を環境面でバックアップするために、自習室と談話室を配置している。

#### 【国際性】

英語で開講する授業を毎年増やしている。平成 27 年度は留学生を 18 名受け入れた。留学生担当教員を配置し、受け入れ留学生の相談体制を整えている。

NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換も行われている。平成 26 年度は 16 名の学部生が留学した（短期を含む）。

#### 観点 I - 1 - ② 多様な教員の確保の状況とその効果

##### 【教育目的を実現するための教員構成】

平成 27 年 4 月現在の教員数は 37 名である（資料 I - 1 - 2）。心の発達支援研究実践センターの教員が本学部の教育に携わっている。新規採用人事はすべて公募制とし、男女

共同参画ポジティブアクションを採用し、ダイバシティの実現に努めている。平成 27 年 4 月現在の女性教員比率は 30.3%で、名古屋大学教育学部の女性教員比率目標（2020 年度まで 30.0%）を達成している。また、平成 27 年度より 1 名の外国人教員を採用している。

#### 観点 I - 1 - ③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

##### 【入学者確保】

本学部は平成 19 年度から後期日程を廃止し、推薦入試を実施している。追跡調査の結果、近年、推薦入試合格者の成績低下及び応募者数の減少傾向が見られたため、平成 24 年度から定員 15 名を 10 名とすることとした。その結果、志願倍率が大幅に増えた（24 年度 1.4 倍、25 年度 3.8 倍）。さらに、3 年次編入と留学生を受け入れており、26 年度の学生数は定員 280 名に対し 321 名で、定員充足率は 114.6%であった。ここ数年大きな変動はない。定員超過分については、本学部は小規模学部であるため、基準である 120%以内にとどまっております、適切であると考えます。

##### 【入学者選抜】

教育学部のアドミッション・ポリシーでは、教育目標で掲げている「教育発達科学の基礎力」（センター試験）、「基礎的応用力」、「知力と熱意」（ともに二次試験内容、推薦入試における面接）で選抜していることを明記している。

平成 26 年度に推薦入試ワーキングを立ち上げ、平成 28 年度よりセンター入試を課すこと、面接のあり方について見直すこととした。

##### 【多様な学生の入学】

入学定員は 65 名（一般入試前期日程 55 名、推薦入試 10 名）である。加えて 3 年次編入試験により 10 名を受け入れているが、いずれも学習に対する意識が高く、一般入学者にとっても良い刺激となっている。また、定員とは別枠で数名の留学生を受け入れている。

#### 観点 I - 1 - ④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

##### 【FD】

平成 24 年度より部局独自の FD を年 1 ～ 2 回程度実施している。FD のテーマは執行部会で検討し、関連する副研究科長が企画実施を行う。これまで、ハラスメント防止、研究倫理、学生支援等をテーマとした FD を実施した。

##### 【教員評価】

教員の自己点検評価を毎年実施している。研究科独自の書式を用いて 5 つの側面について記入・提出し、研究科長、副研究科長 3 名と両専攻長で構成される評価委員会でチェックを行い、各教員にフィードバックしている。

##### 【研究専念制度（サバティカル）】

研究専念休職制度の内規に基づき、毎年 2 ～ 4 名の教員が、専門性向上のためのサバティカルをとっている。

#### 観点 I - 1 - ⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

##### 【教学マネジメント体制】

教育内容、教育方法改善に向けて取り組む体制としては、学部の将来構想のレベルでは「学術研究推進室」（平成 27 年度より「IR 推進室」と改称）、カリキュラム改善の具現化と日常の授業改善のレベルでは「教務学生生活委員会」、各学系での運用レベルでは「学系会議」と 3 つの組織があり、最終的なカリキュラム改善、システム改善はそれぞれで検討された後、「執行部会」、「総務予算委員会」を経て、「学部教授会」で決定される。

IR 推進室（旧・学術研究推進室）は、評価担当副研究科長を委員長として 6 ～ 8 名程度で組織され、構成員の研究や社会貢献活動など研究科としてのシーズをデータベース化していき概算要求等に備えたり、将来構想に沿ったカリキュラム改善、システム改善の案を作成して執行部会に提案を行うことを予定している。平成 27 年度は準備期間として、卒業生・修了生へのアンケート調査実施、九州大学 IR 推進室の訪問調査を行った。

教務学生生活委員会は、教務学生生活担当副研究科長を委員長として、各コースから 1

名ずつ選出された委員で構成され、概ね月 1 回の開催により、さまざまな教務事項の検討を行い、その結果を学部教授会に報告するとともに、必要な改善事項についての提案を行う。また、授業評価アンケートの分析、教員に対する授業評価アンケート結果のフィードバックを行う。

【外部評価・第三者評価】【教育改善の取組】

数年に一度、外部評価を実施している。平成 24 年度 11 月に学外からの委員として、協定校である高麗大学校韓龍震教授の他、藤田英典東京大学名誉教授、小川俊樹筑波大学名誉教授を招き意見交換を行った。その結果とミッションの再定義をふまえ、学士課程の質的転換ワーキング、推薦入試検討ワーキングを立ち上げた。

【教育情報の発信】

平成 24 年度に研究科ホームページを改訂した。全体のデザインをわかりやすくし、国内外の留学生に向けて国際交流ページを追加した他、各教員がブログ風にページ更新をしやすくするなどのシステムを開発した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「教員組織編制や教育体制」については、多様な研究領域の教員組織により実現している。「多様な教員の確保」については、女性教員比率の目標達成とさらなる増強を進めている。「入学者選抜方法」については、外部評価の結果をふまえて、推薦入試検討 WG を設置し、平成 28 年度よりセンター入試の導入、入試実施時期の変更を開始予定とした。「教員の教育力向上や専門性向上の体制整備」については、FD を行っている。「教育プログラムの質保証」については、学士課程教育質的転換 WS において検討を行い、授業のナンバリング等体系化を進める方針を策定した。第 3 期中期目標・計画期間に備えて IR 推進室を立ち上げた。したがって、観点 I - 1 における分析結果から教育学部が想定する関係者の期待する水準にある。

## 観点 I - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I - 2 - ① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び教育目標を、ウェブサイトや毎年度発行する学部紹介冊子、募集要項に明記している。また、高校生に対して、オープンキャンパスや出張講義などの機会を通して周知を図っている。

学生が主体的に選択できるように、各科目の位置づけや授業内容、教科書・参考書、課題等に関する指示、成績評価の基準などはシラバス (web 公開) に具体的に記載している。

【カリキュラムの体系性】

1 年次生向けには全学教育科目と並行して、人間発達科学を概観するための授業として「人間発達科学」を開講し、さらに 5 つのコースの研究領域に対応した「人間発達科学 I ~ V」を開講している。2 年次生向けには 5 つのコースの基礎論が開講され、3 年次以降のコース専門教育への導入を行っている。3 年次からは、各系における専門科目の学習を深め、卒業論文に取り組む (資料 I - 2 - 1)。

【実践的能力の育成】

学部専門科目として、講義の他に、演習、実験演習、フィールドワークが開講され、主体的な学習の促進が重視されている。卒業研究は理論的な学習の成果を現実社会の問題に適用して分析・論考するものであり、テーマ設定は学生が主体的に行うが、人間育成・支援という広義の教育に関わるものがほとんどである。学生は、各指導教員のもと数名のゼミを構成し、各自の問題意識について先行研究文献を参照しながら研究目的を絞り込み、それを解明するために適切な方法を検討し、データ収集と分析を行い、結果を示して考察する、という過程を経て論文を完成する。

資料 I - 2 - 1 学修概要と卒業論文作成 (出典:「学修案内」P.10~11)

〈教育学系〉

学 年	基本ガイダンス	コース・卒論指導	専門科目担当	学習内容	卒 論 作 成	卒論関係提出書類
1 年 生	【4月】新入生対象 学部全体 コース分属 教職関係		人間発達科学入門 人間発達科学Ⅱ 人間発達科学Ⅲ 人間発達科学Ⅳ	教育学諸科学の入門的学習		
			人間発達科学Ⅰ 人間発達科学Ⅴ	学び方の学習		
2 年 次	【4月】2年次対象 コース分属 教職関係	仮分属希望申請 仮分属決定	生涯教育の原理と組織 情報化社会と学校教育 国際社会における教育と文化 心理・教育の統計学 人間発達の心理学	教育学各専門領域の 入門的学習		
	【7月】 コース分属	本分属希望申請 本分属決定	心理・教育のデータ解析 各コース専門科目	研究方法の学習		
3 年 次	【4月】3年次・編入 者対象 コース紹介 教職関係		各コース専門科目	研究学専門領域の学習	【夏~秋】問題意識の 検討・整理	
			各コース専門科目	研究方法の学習		
4 年 次	前期	(コース変更) 卒論指導教員決定 卒論仮題目提出	各コース専門科目	教育学専門領域の学習	【春】テーマ設定 仮題目設定 資料収集  【秋】題目確定 執筆 【1月中旬】口述試験	【4月末】仮題目提出
	後期	卒論受験資格単位確認 卒論題目提出	各コース専門科目 卒業論文	卒論のテーマに関する 学習		【11月下旬】題目提出 【12月下旬】卒論提出

〈心理学系〉

学 年	基本ガイダンス	コース・卒論指導	専門科目担当	学 習 内 容
1 年 生	【4月】新入生対象 学部全体 コース分属説明 教職関係		人間発達科学入門 人間発達科学Ⅱ 人間発達科学Ⅲ 人間発達科学Ⅳ	心理学の入門的学習 学び方の学習
			人間発達科学Ⅰ 人間発達科学Ⅴ	
2 年 次	【4月】2年次対象 コース分属説明 教職関係	仮分属希望申請 仮分属決定	実験演習1(基礎実験法) 選択必修科目 心理教育の統計学 人間発達の心理学	心理学各専門領域の入門的学習 研究方法の基礎 統計学の基礎
	【7月】コース分属	本分属希望申請 本分属決定	選択必修科目 心理・教育のデータ解析 実験演習2(調査・データ解析法) 実験演習3(検査・測定法)	研究方法の実践的実習 統計学の実践的実習
3 年 次	【4月】3年次対象 3年次編入対象 コース紹介 教職関係		実験演習4(面接法) 心理学専門科目	心理学専門領域の学習 研究方法の学習 卒論のテーマの模索・決定
			実験演習5(課題研究) 心理学専門科目	研究方法の学習
4 年 次	前期	【4月上旬】指導教員決定 【4月末】卒論仮題目提出	心理学専門科目	心理学専門領域の学習 卒論のテーマに関する学習
	後期	卒論提出資格単位確認 【11月下旬】題目提出 【12月下旬】卒論提出 【1月中旬】口述試験	心理学専門科目 卒業論文	

観点 I - 2 - ② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【教育改革課題への対応】

平成 24 年度より「高等教育学講義」を「大学論講義」という名称に変え、高等教育センターが提供している科目と差別化した。また、教職課程の主幹学部としての役割を果たすとともに、附属学校をフィールドとした研究を推進するために、「学校環境学領域」を廃

して、「教師教育学領域」を新設した。さらに、各教員レベルでの授業改善を行った。

#### 観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

##### 【グローバル人材養成】

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他学部の授業の聴講も認めている他、NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換も行われている。

#### 観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

##### 【教育方法の組み合わせ】

本学部の授業科目の特徴は、教員数に比して、開講科目数の多さと内容の多様さにある。平成 26 年度には専任教員数 38 名に対し、開講科目数は 97（非常勤講師開講科目 18 を除く）であり、学生の多様な学習ニーズに応え、多様な領域から関心のあるテーマを主体的に選ぶことができる。

##### 【実践的能力を育成する教育方法】

学部専門科目として、少人数の演習、実験演習、教育研究実習（フィールドワークなど）を重視している。開講科目の半数は講義であり、残り半数が演習、実習、実験演習である。その内訳は演習が 33（27.5%）、実験演習（このうち 2 つはフィールドでの実験演習）が 18（15%）、実習が 6（5%）である。実習は、毎年、インドネシアなど海外でも実施し、学生の海外への視野を広げている。国内外の「現場」に触れ、体験的な学習を重ねることにより、社会の問題への関心を醸成し、それらの解決に資する人材を育てることを目指している。

##### 【多様な学修・研究機会】

公開の研究会やシンポジウムなどは学部学生にも公開としている。学生が国際的な視野をもてるように、国際交流を積極的に行っており、平成 26 年度には、韓国高麗大学校、ミシガン大学の学部学生・大学院生との交流をはかった。

##### 【論文等指導の工夫】

本学部では、教育目標を達成する上で、卒業研究を重視している。そのため、学生に対する個別の研究指導に力を入れ、各教員がオフィスアワーを設けている他、学生からの質問や研究内容に関わる相談に随時応じている。卒業研究のテーマ設定は、学生の主体性を尊重しているが、現代社会の課題への着目や、人間育成・支援という広義の教育に関わるものがほとんどである。学生は、各指導教員のもと数名のゼミを構成し、各自の問題意識について先行文献を参照しながら研究目的を絞り込み、それを解明するために適切な方法を検討し、データ収集と分析を行い、結果を示して考察する、という過程を経て論文を完成する。

#### 観点 I-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

##### 【単位の実質化】

単位の实質化のため参考図書・準備学習などに関する指示をシラバス及び授業のガイダンス時に周知している。各授業の成績評価はシラバスに明記された基準・方法にもとづいて厳正に行われている。各授業の目的、時間外に要する課題等をシラバスに明示し、授業でも教員が説明しており、その成果や効果は授業評価によって確認している。

##### 【教室外学修プログラム等の提供】

学校等におけるフィールドスタディ演習科目を実施している。また、インターンシップを単位化し、委員会およびコーディネーターによる指導を行っている。

##### 【学習環境の整備】

自習室と談話室を配置している。また、空き教室は届け出制により学生が研究会等で使用できるようにしている。

観点 I-2-⑥ その他、教育内容・方法

【インクルーシブな教育環境】

障害学生のためのエレベーター、トイレ等の設置を行った。

【高大連携】

附属学校と連携して高大接続研究を開始した。附属高校の生徒は「基礎セミナー」参加、「学びの杜」参加を通して、大学の教育に触れる体験をしている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「教育課程の編成」については、専門基礎（1、2年次）から専門科目（3、4年次）への体系化がなされている。「社会のニーズに対応した工夫」については、体験学習、フィールドワーク、またインターンシップの実施により成果をあげている。「国際通用性の工夫」については、英語による授業を増やしつつある。「養成しようとする人材像に応じた教育方法」については、特に卒業論文研究において学生の主体性、創造性、問題意識の明確化がなされている。「主体的な学習を促す取組」については、オフィスアワー、時間外の課題等のほか、自習室等の環境整備を行っている。

したがって、観点 I-2 における分析結果から、教育学部が想定する関係者の期待される水準にある。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 【学習成果の評価方法】

第Ⅰ期の平成18年度末に、当該年度の卒業生を対象に実施した調査では、卒業生85名のうち70名から回答があり、その76.0%、80.0%、84.3%が教育学部での学習により、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」という各教育目標を身につけたとしている。また、60－80%の学生が、こうした資質・能力を、主に3・4年次の専門科目及び卒業研究によって養われたと考えている。このような学生の評価から、本学部で実施している教育は全体として、教育目標を十分に達成し、学生の期待する水準を満足させていることが示される。

平成21年度末および24年度末の調査では各教育目標に対して、85.4/89.4%、93.5/87.8%、93.4/86.4%がこれらの資質を身につけたと回答し、さらにその割合が高まった。

資料Ⅱ－１－１ 平成18年度・21年度・24年度卒業生を対象とした教育成果調査の結果

(回答者数はそれぞれ70名、61名、66名。( )内は%、ただし無回答があったので、合計は100%にならない場合がある。)

教育目標①		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
教育目標①	平成18年度	14(20.0)	39(56.0)	7(10.0)	2(2.9)	4(5.9)
	平成21年度	17(28.0)	35(57.4)	3(4.9)	1(1.6)	0(0.0)
	平成24年度	24(36.4)	35(53.0)	5(7.6)	0	2
教育目標① が培われた 科目		全学教育 (1・2年次)	専門基礎 (1・2年次)	専門(3・4 年次)	卒業研究	-
	平成18年度	1(1.4)	20(28.6)	32(45.7)	12(17.1)	
	平成21年度	2(3.3)	20(32.8)	24(39.3)	17(27.9)	
	平成24年度	3(4.5)	14(21.2)	40(60.6)	7(10.6)	
教育目標① が培われた 科目の授業 形式		講義形式	演習形式	実習・実験 形式	セミナー形 式	-
	平成18年度	26(37.1)	21(30.0)	12(17.1)	6(8.6)	
	平成21年度	21(34.4)	28(45.9)	12(19.7)	5(8.2)	
	平成24年度	23(34.8)	18(27.3)	12(18.2)	11(16.7)	
教育目標②		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
	平成18年度	11(15.7)	45(64.3)	8(11.4)	0(0.0)	6(8.6)
	平成21年度	14(23.0)	43(70.5)	2(3.3)	0(0.0)	
	平成24年度	16(24.2)	42(63.6)	3(4.5)	0	4(6.1)
教育目標② が培われた 科目		全学教育 (1・2年次)	専門基礎 (1・2年次)	専門 (3・4年次)	卒業研究	-
	平成18年度	3(4.3)	4(5.7)	38(54.3)	19(27.1)	
	平成21年度	4(6.6)	13(21.3)	30(49.2)	16(26.2)	
	平成24年度	4(6.1)	5(7.6)	44(66.7)	10(15.2)	
教育目標② が培われた 科目の授業		講義形式	演習形式	実習・実験 形式	セミナー形 式	-
	平成18年度	7(10.0)	25(35.7)	18(25.7)	12(17.1)	

名古屋大学教育学部 分析項目Ⅱ

形式	平成 21 年度	14(23.0)	28(45.9)	19(31.1)	5(8.2)	
	平成 24 年度	9(13.6)	29(43.9)	15(22.7)	8(12.1)	
教育目標③		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
	平成 18 年度	16(22.9)	43(61.4)	5(7.1)	1(1.4)	5(7.1)
	平成 21 年度	16(26.2)	41(67.2)	3(4.9)	0(0.0)	1(1.6)
	平成 24 年度	17(25.8)	40(60.6)	8(12.1)	0	1(1.5)
教育目標③ が培われた 科目		全学教育 (1・2年次)	専門基礎 (1・2年次)	専門(3・4 年次)	卒業研究	-
	平成 18 年度	2(2.9)	4(5.7)	33(47.1)	25(35.7)	
	平成 21 年度	4(6.6)	10(16.4)	34(55.7)	16(26.2)	
	平成 24 年度	3(4.5)	8(12.1)	35(53.0)	17(25.8)	
教育目標③ が培われた 科目の授業 形式		講義形式	演習形式	実習・実験 形式	セミナー形 式	-
	平成 18 年度	7(10.0)	21(30.0)	23(32.9)	11(15.7)	
	平成 21 年度	11(18.0)	20(32.8)	25(41.0)	9(14.8)	
	平成 24 年度	15(22.7)	21(31.8)	19(28.8)	7(10.6)	
名古屋大学 へ入学(進学) することを 勧めますか		勧める	どちらかと言 えば勧める	どちらかと言 えば勧めない	勧めない	わからない
	平成 18 年度	30(42.9)	32(45.7)	3(4.3)	0(0.0)	5(7.1)
	平成 21 年度	36(59.0)	18(29.5)	0(0.0)	1(1.6)	5(8.2)
	平成 24 年度	50(75.8)	12(18.2)	0	1(1.5)	3(4.5)

観点Ⅱ－１－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得・受賞】

教員免許、司書教諭資格等のための科目を開講し、専門職への就職にも対応できる体制を採っている。教員免許、司書教諭については、年度による変動はあるが、一定数の取得者を維持している。また、近年はほぼ継続して総長顕彰の受賞者を輩出している（平成 23 年度以降の 5 年間で 4 名受賞）。

資料Ⅱ－１－２ 平成 25～27 年度における資格取得および受賞状況

(免許状・資格)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教員免許状	13	20	13
司書教諭	2	3	2

(奨励)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総長顕彰		1	1

観点Ⅱ－１－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

第Ⅰ期中の平成 18 年度に教育学部学生を対照とした授業評価では、前期で 89.6%、後期で 85.7%の学生が「総合的に見て授業に満足した」と回答し、おおむね高い満足度が得

## 名古屋大学教育学部 分析項目Ⅱ

られている。また、約 80%の学生が「授業の目的を達成することができた」と回答している。平成 19 年度からは、講義科目と演習・実験・実習科目別に授業アンケートを作成し、学生の意見を収集している。

第Ⅱ期においても、引き続き高い授業満足度が得られた。平成 24 年度には、「総合的にみて、受講してよかったと思う」と回答した学生の割合が、講義科目で 92.0%、演習・実験・実習科目で 94.9%であった（資料Ⅱ－1－2）。特に、演習・実験・実習科目の満足度が高く、今後もこれらの科目を充実する予定である。

資料Ⅱ－1－3 平成 24 年度科目別アンケート調査

講義科目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
自分が専攻する領域との関連で意義ある授業だった	786 (37.5%)	813 (39.5%)	384 (19.0%)	75 (3.6%)	9 (1.0%)
今後の学習のために必要な知識や技能が身についたと思う	801 (38.6%)	970 (47.0%)	250 (12.3%)	37 (1.7%)	9 (1.0%)
この授業が対象とした分野、またその関連分野に興味や関心が深まった	925 (44.2%)	839 (41.15%)	254 (12.2%)	40 (1.85%)	9 (0.55%)
この授業を受講することにより、批判的思考力、論理的思考力、専門的技量（スキル）、創造性などが高まったと感じられる	636 (30.85%)	1002 (49.2%)	374 (17.3%)	41 (1.9%)	14 (0.8%)
総合的にみて、受講してよかったと思う	1261 (60.9%)	640 (31.1%)	83 (4.0%)	17 (0.7%)	66 (3.35%)
演習・実験・実習科目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
自分が専攻する領域との関連で意義ある授業だった	320 (70.0%)	110 (23.7%)	17 (3.9%)	2 (0.4%)	10 (2.6%)
今後の学習のために必要な知識や技能が身についたと思う	314 (68.4%)	123 (26.35%)	13 (2.85%)	0 (0.0%)	9 (2.35%)
この授業が対象とした分野、またその関連分野に興味や関心が深まった	340 (73.3%)	100 (22%)	9 (2.1%)	1 (0.25%)	9 (2.35%)
この授業を受講することにより、批判的思考力、論理的思考力、専門的技量（スキル）、創造性などが高まったと感じられる	286 (61.9%)	145 (31.45%)	18 (4.1%)	1 (0.25%)	9 (2.35%)
総合的にみて、受講してよかったと思う	371 (80.2%)	66 (14.65%)	3 (0.65%)	1 (0.25%)	18 (4.3%)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「学習成果の状況」については、卒業時の調査で 85%以上の学生が本学部の教育目標のための資質を身につけたと回答しており、特に専門科目、卒業研究によりそれらが培われたと考えている。「資格取得等の学習成果」については、進学希望者もあるため、資格取得人数自体は多くないが、教職その他を目指す学生への機会提供は十分なされている。「学業成果達成度・満足度」については、授業アンケートの結果からは継続して高い満足度が示されており、特に演習・実験演習が高く評価されている。

したがって、観点Ⅱ－１における分析結果から、教育学部が想定する関係者の期待される水準にある。

**観点Ⅱ－２ 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－２－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

**【キャリア支援の取組】**

インターンシップを実施している。平成 24 年度よりコーディネーターを配置し支援体制を整備した。例年 40～50 名の学生が参加（受入機関は約 30 社）している。インターンシップ委員会及びコーディネーターによる事前指導、成果発表を実施し、選択科目として 4 単位（インターンシップ実習 2 単位、インターンシップ事前指導 2 単位）を認定している。事前指導として半期 1 コマの授業を開講した後に、実習で、インターンシップ先とのマッチング時におけるカウンセリング、インターンシップ中の指導およびインターンシップ先の担当者を招いたインターンシップ後の報告会により、インターンシップ効果を高める工夫をしている。

**【就職・進学率】【就職先の特徴】**

第Ⅰ期では、本学部の卒業後の進路は、50%弱が民間企業に就職し、教員および公務員が 10～20%、大学院進学が 20～30%であった。第Ⅰ期後半から公務員が増加した。第Ⅱ期は民間企業がやや減少し、大学院進学が 30%強となっている。

民間企業の就職先は、金融、製造、小売業など多様である。全体として教育目標が達成され、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていると考えられる。

観点Ⅱ－２－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

**【卒業生調査内容】**

第Ⅰ期の平成 18 年度末、21 年度末、24 年度末において、卒後 3 年前後の卒業生を対象とした教育成果調査の結果から、教育学部の教育目標である、教育発達科学の「基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」については、50－80%が身についたと回答している（資料Ⅱ－２－１）。

資料Ⅱ－２－１ 卒業数年後の学部卒業生に対する調査（平成 18 年度 5 名、平成 21 年度 13 名、平成 24 年度 17 名。（）内は%、ただし無回答があるので、合計は 100%とならない場合がある。）

		身についた	どちらかと言え ば身についた	どちらかと言え ば身についていない	十分に身につ いていない	わから ない
教育目標① 「基礎力」	平成 18 年度	0	4(80.0)	0	0	1(20.0)
	平成 21 年度	5(38.5)	7(53.8)	1(7.7)	0	0
	平成 24 年度	7(23.5)	7(23.5)	3(17.6)	0	0
教育目標① が培われた 科目		全学教育(1・ 2年次)	専門基礎(1・ 2年次)	専門科目(3・4 年次)	卒業研究	—
	平成 18 年度	0	1(20.0)	1(20.0)	2(40.0)	
	平成 21 年度	0	3(23.0)	6(46.2)	3(23.0)	
	平成 24 年度	0	3(17.6)	9(52.9)	2(11.8)	
教育目標① が培われた 科目の授業 形式(複数 選択可)		講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	平成 18 年度	1(20.0)	2(40.0)	0		
	平成 21 年度	5(38.5)	9(69.2)	1(7.7)		
	平成 24 年度	7(23.5)	6(35.3)	2(11.8)		

名古屋大学教育学部 分析項目Ⅱ

教育目標② 「基礎的応 用力」		身についた	どちらかと言え ば身についた	どちらかと言え ば身についていない	十分に身につ いていない	わからな い
	平成 18 年度	2(40.0)	1(20.0)	0	0	2(40.0)
	平成 21 年度	2(15.4)	8(61.5)	1(7.7)	0	2(15.4)
	平成 24 年度	4(23.5)	9(52.9)	2(11.8)	0	2(11.8)
教育目標② が培われた 科目		全学教育(1・ 2年次)	専門基礎(1・ 2年次)	専門科目(3・4 年次)	卒業研究	—
	平成 18 年度	0	1(20.0)	1(20.0)	1(20.0)	
	平成 21 年度	0	0	8(61.5)	3(23.0)	
	平成 24 年度	0	2(11.8)	8(47.1)	3(17.6)	
教育目標② が培われた 科目の授業 形式(複数 選択可)		講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	平成 18 年度	1(20.0)	2(40.0)	1(20.0)		
	平成 21 年度	1(7.7)	8(61.5)	2(15.4)		
	平成 24 年度	3(17.6)	8(47.1)	4(23.5)		
教育目標③ 「知力と熱 意」		身についた	どちらかと言え ば身についた	どちらかと言え ば身についていない	十分に身につ いていない	わからな い
	平成 18 年度	2(40.0)	2(40.0)	0	0	1(20.0)
	平成 21 年度	5(38.5)	7(53.8)	1(7.7)	0	1(7.7)
	平成 24 年度	7(23.5)	8(47.1)	1(5.9)	0	1(5.9)
教育目標③ が培われた 科目		全学教育(1・ 2年次)	専門基礎(1・ 2年次)	専門科目(主 に3・4年次)	卒業研究	—
	平成 18 年度	1(20.0)	1(20.0)	1(20.0)	1(20.0)	
	平成 21 年度	0	1(7.7)	5(38.5)	6(46.2)	
	平成 24 年度	0	2(11.8)	6(46.2)	7(23.5)	
教育目標③ が培われた 科目の授業 形式(複数 選択可)		講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	平成 18 年度	2(40.0)	2(40.0)	0		
	平成 21 年度	2(15.4)	6(46.2)	4(30.8)		
	平成 24 年度	1(5.9)	8(47.1)	5(29.4)		
名古屋大学 へ入学(進 学)を勧める		どちらかと言 えば勧める	どちらかと言 えば勧めない	わからない	—	
	平成 18 年度	4(80.0)	0	1(20.0)		
	平成 21 年度	8(61.5)	1(7.7)	4(36.1)		
	平成 24 年度	15(88.2)	0	2(11.8)		

【就職先調査内容】

卒業後3年程度を経過した卒業生の職場の上長を対象とした調査では、名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいどむ行動」、「自立性と自発性を育む行動」について、100%が努めていると回答した。教育学部の3つの教育目標についても、ほぼ100%が身につけていると回答し、80%が名古屋大学における教育活動が社会の期待する水準をほぼ満たしており、今後も採用したいと回答した(資料Ⅱ-2-2)。

資料Ⅱ-2-2 卒業生の上長を対象とした教育成果調査の結果(平成18年度5名、平成21年度13名、平成24年度14名。())内は%、ただし無回答があるので、合計は100%とならない場合がある。)

教育目 標①		身につけている	どちらかと言え ば身につ けている	どちらかと言え ば身につ ていない	十分に身につ ていない	わから ない
	平成 18 年度	5(100.0)	0	0	0	—
	平成 21 年度	8(66.7)	4(33.3)	0	0	2(16.7)
	平成 24 年度	10(71.4)	4(28.6)	0	0	0

名古屋大学教育学部 分析項目Ⅱ

教育目標②		身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	平成 18 年度	2(40.0)	3(60.0)	0	0	—
	平成 21 年度	7(58.3)	4(33.3)	0	0	1(8.3)
	平成 24 年度	6(42.9)	8(57.1)	0	0	0
教育目標③		身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	平成 18 年度	3(60.0)	2(40.0)	0	0	—
	平成 21 年度	9(75.0)	3(25.0)	0	0	0
	平成 24 年度	10(71.4)	3(21.4)	1(7.1)	0	0
今後も、採用したい(受入れたい)		どちらかと言えば採用したい	どちらかと言えば採用したくない	わからない	—	
	平成 18 年度	3(60.0)	0	2(40.0)		
	平成 21 年度	12(100.0)	0	0		
	平成 24 年度	13(92.9)	0	1(7.1)		

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「進路・就職状況」については、インターンシップの実施等により多様な分野での活躍が示されている。「卒業生と就職先関係者からの意見」については、教育成果調査の結果、本学部の教育目標が身についているという回答が、卒業生自身は概ね7割以上、就職先上長はほぼ100%を占めていた。演習や実習などの少人数授業、卒業論文研究など学部として重視している科目が評価されていた。また、後輩や知人に入学を勧めるか、今後も採用をしたいかという質問に対しては、いずれも9割以上が肯定しており、高い評価が得られている。

したがって、観点Ⅱ－2における分析結果から、教育学部が想定する関係者の期待される水準を上回る。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰは期待される水準であった。第2期では、研究科の外部評価実施結果を踏まえ、推薦入試検討ワーキング、学部教育の質的転換ワーキングを立ち上げ、推薦入試定員を変更し、センター入試の導入及び実施時期の変更などの検討、コースナンバリング導入などを行った。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅱは期待される水準であった。第2期では、引き続き少人数教育による演習、フィールドスタディなどの体験学習、学生の主体的な問題意識を育てる卒業論文指導等の充実をはかり、さらに外国人教員を採用するなどのダイバーシティ・国際性をもった教育の充実もはかった。これらに対して、継続して卒業生、就職先の上長の高評価が得られ、とくに「入学を勧める」「今後も、採用したい」とする回答はおおむね増加傾向にある。また、在学生の教育満足度も高く、また総長顕彰の受賞数にみられるように学生の学習意欲も強い。これらのことから質の維持向上がなされたと考えられる。